

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,182,899,198	139,796,774	1,043,102,424
未収金	203,359	1,243,820	△ 1,040,461
前払金	3,677,872	3,704,294	△ 26,422
立替金	481,605	465,572	16,033
流動資産合計	1,187,262,034	145,210,460	1,042,051,574
2 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	23,332,995	20,989,371	2,343,624
減価償却引当資産	5,887,349	5,887,349	0
財政調整資金積立資産	78,000,000	78,000,000	0
特定費用準備資金	26,872,844	30,871,000	△ 3,998,156
特定資産合計	134,093,188	135,747,720	△ 1,654,532
その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	65,268	111,797	△ 46,529
電話加入権	650,408	650,408	0
ソフトウェア	63,269	171,729	△ 108,460
敷金	24,007,600	24,007,600	0
その他固定資産合計	24,786,546	24,941,535	△ 154,989
固定資産合計	158,879,734	160,689,255	△ 1,809,521
資産合計	1,346,141,768	305,899,715	1,040,242,053
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,077,104,596	25,528,500	1,051,576,096
預り金	2,216,450	807,979	1,408,471
仮受金	10,000	0	10,000
流動負債合計	1,079,331,046	26,336,479	1,052,994,567
2 固定負債			
退職給付引当金	23,332,995	20,989,371	2,343,624
固定負債合計	23,332,995	20,989,371	2,343,624
負債合計	1,102,664,041	47,325,850	1,055,338,191
III 正味財産の部			
一般正味財産	243,477,727	258,573,865	△ 15,096,138
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(110,760,193)	(114,758,349)	(△3,998,156)
正味財産合計	243,477,727	258,573,865	△ 15,096,138
負債及び正味財産合計	1,346,141,768	305,899,715	1,040,242,053

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	137,473,000	137,513,000	△40,000
正 会 員 受 取 会 費	113,335,000	113,205,000	130,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	24,138,000	24,308,000	△170,000
事 業 収 益	830,359,265	161,999,253	668,360,012
高年齢者就業機会確保事業指導事業受託収益	120,094,051	121,554,804	△1,460,753
デジタル化整備促進事業受託収益	1,483,070,278	668,568	1,482,401,710
未就業者及び女性高齢者社会参加促進事業受託収益	25,148	0	25,148
頒 布 事 業 収 益	39,772,687	47,455,095	△7,682,408
受 託 金 返 還	△812,602,899	△7,679,214	△804,923,685
受 取 補 助 金 等	48,725,000	55,639,000	△6,914,000
受 取 国 庫 補 助 金	51,950,000	58,245,000	△6,295,000
受 取 国 庫 補 助 金 返 還	△3,225,000	△2,606,000	△619,000
雑 収 益	2,440	48,373	△45,933
受 取 利 息	2,284	2,510	△226
雑 収 益	156	45,863	△45,707
経常収益計	1,016,559,705	355,199,626	661,360,079
(2) 経常費用			
事 業 費	969,027,109	314,497,839	654,529,270
役 員 報 酬	6,216,809	6,219,731	△2,922
給 料 手 当	141,418,710	133,768,189	7,650,521
臨 時 雇 賃 金	1,393,646	1,331,975	61,671
退 職 給 付 費 用	5,762,880	5,727,240	35,640
福 利 厚 生 費	533,605	473,330	60,275
旅 費 交 通 費	13,931,983	11,453,918	2,478,065
通 信 運 搬 費	1,450,870	1,438,561	12,309
消 耗 品 費	7,382,275	6,580,276	801,999
印 刷 製 本 費	20,199,011	17,693,396	2,505,615
光 熱 水 料 費	1,071,048	400,964	670,084
賃 借 料	488,578,219	30,094,394	458,483,825
諸 謝 金	3,290,009	1,307,888	1,982,121
租 税 公 課	8,730,634	8,035,293	695,341
支 払 負 担 金	6,836,460	6,809,457	27,003
支 払 ブ ロ ッ ク 協 等 支 援 事 業 費	30,914,094	30,746,244	167,850
委 託 費	225,247,197	45,752,523	179,494,674
物 品 費	5,678,004	6,346,780	△668,776
支 払 手 数 料	391,655	317,680	73,975

科 目		当年度	前年度	増 減
管	理 費	62,628,734	46,529,264	16,099,470
	役 員 報 酬	8,334,814	8,049,748	285,066
	給 料 手 当	12,445,654	10,753,967	1,691,687
	退 職 給 付 費 用	6,797,264	3,796,830	3,000,434
	福 利 厚 生 費	77,989	190,700	△112,711
	会 議 費	358,854	364,427	△5,573
	旅 費 交 通 費	6,036,030	5,193,345	842,685
	通 信 運 搬 費	2,022,691	1,755,620	267,071
	減 価 償 却 費	154,989	157,826	△2,837
	消 耗 什 器 備 品 費	1,317,800	0	1,317,800
	消 耗 品 費	1,326,141	1,785,860	△459,719
	印 刷 製 本 費	5,619,507	1,740,260	3,879,247
	光 熱 水 料 費	109,847	42,874	66,973
	賃 借 料	4,612,994	4,794,702	△181,708
	保 險 料	152,460	150,460	2,000
	諸 謝 金	110,000	110,000	0
	租 税 公 課	6,101,636	830,507	5,271,129
	支 払 負 担 金	1,716,016	1,701,819	14,197
	委 託 費	4,778,593	4,729,530	49,063
	災 害 見 舞 金	0	50,000	△50,000
	支 払 手 数 料	268,109	226,105	42,004
	雜 費	74,157	104,684	△30,527
	支 払 委 託 金 返 還 金	213,189	0	213,189
	經常費用計	1,031,655,843	361,027,103	670,628,740
	評価損益等調整前当期經常増減額	△15,096,138	△5,827,477	△9,268,661
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期經常増減額	△15,096,138	△5,827,477	△9,268,661
2.	經常外増減の部			
(1)	經常外収益			
	退職給付引当金戻入	0	0	0
	經常外収益計	0	0	0
(2)	經常外費用			0
	固定資産除却損	0	0	0
	經常外費用計	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△15,096,138	△5,827,477	△9,268,661
	一般正味財産期首残高	258,573,865	264,401,342	△5,827,477
	一般正味財産期末残高	243,477,727	258,573,865	△15,096,138
II	正味財産期末残高	243,477,727	258,573,865	△15,096,138

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	20,989,371	2,343,624		23,332,995
減価償却引当資産	5,887,349			5,887,349
財政調整資金積立資産	78,000,000			78,000,000
特定費用準備資産	30,871,000		3,998,156	26,872,844
合計	135,747,720	2,343,624	3,998,156	134,093,188

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,332,995	(0)	(0)	(23,332,995)
減価償却引当資産	5,887,349	(0)	(5,887,349)	(0)
財政調整資金積立資産	78,000,000	(0)	(78,000,000)	(0)
特定費用準備資産	26,872,844	(0)	(26,872,844)	(0)
合計	134,093,188	(0)	(110,760,193)	(23,332,995)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,887,350	5,887,349	1
什器備品	422,600	357,332	65,268
ソフトウェア	542,300	479,031	63,269
合計	6,852,250	6,723,712	128,538

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費補助金	厚生 労働省	0	51,950,000	51,950,000	0	—
合計		0	51,950,000	51,950,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	20,989,371	2,343,624	0	23,332,995
	減価償却引当資産	5,887,349	0	0	5,887,349
	財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
	特定費用準備資金	30,871,000	0	3,998,156	26,872,844
	特定資産計	135,747,720	2,343,624	3,998,156	134,093,188

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,989,371	2,343,624	0	0	23,332,995

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流 動 資 産)	現金	手元保管	運転資金として	300,000	
	預金	普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	34,800,239
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	10,000
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	5,390,509
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	1,109,469,031
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	8,192,290
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	23,169,433
		普通預金	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	1,567,696
		未収金	頒布物未収	普及啓発事業に対する未収額	178,211
			令和5年度委託金	未就業等支援事業令和5年度委託金	25,148
		前払金	株式会社ザイマックス	事務所賃料・共益費4月分	2,505,754
	一般財団法人日本教育会館		総会会場前払金	798,440	
	㈱全福サービス他		情報漏えい保険前払金他	373,678	
	立替金	企業年金基金他	企業年金基金の事務所賃料4月分立替他	481,605	
	流動資産合計			1,187,262,034	

(固定資産)				
特 定 資 産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	23,332,995
	減価償却引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	5,887,349
	財政調整資金積立資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	財政資金として管理されている預金	78,000,000
	特定費用準備資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	特定費用として管理されている預金	26,872,844
そ の 他 固 定 資 産	建物附属設備	間仕切り	事務所施設として使用している	1
	什器備品	金庫、集音マイク等	事務所施設及び事務管理として使用している	65,268
	ソフトウェア	ソフトウェア	法人管理として使用している	63,269
	電話加入権		事務所電話回線として使用している	650,408
	敷金	大星ビル管理 事務所敷金	事務所施設として使用している	24,007,600
固定資産合計				158,879,734
資産合計				1,346,141,768
(流動負債)				
未払金	令和5年度補助金	令和5年度補助金	シルバー人材センター連合事業の援助等事業の令和5年度補助金返還	3,225,000
		令和5年度受託金	高齢者就業機会確保事業指導事業受託事業の令和5年度受託金返還	812,602,053
		江東税務署	消費税	8,179,600
		労働基準監督署	労働保険料	150,682
	業務委託料等	業務委託料等の未払額	252,947,261	
	仮受金	シルバー人材センター	誤入金	10,000
預り金	職員源泉税他	職員からの源泉所得税、住民税等預り金他	2,216,450	
流動負債合計				1,079,331,046
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職手当規程における退職金要支給額	23,332,995	
固定負債合計				23,332,995
負債合計				1,102,664,041
正味財産				243,477,727